

日本記者クラブ会報

■一九九七年二月二十八日（金）記者会見

和平達成へのチャレンジ

デビッド・レビ
イスラエル副首相兼外相

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 ○三三三三〇三二七二二

今日が日本への公式訪問の最後の日です。非常に良い気分で帰ることが出来ます。天皇陛下にもお会いできましたし、首相、外相、多くの国会議員の方々、あるいは経済界の方々ともお会いすることができました。そういう会合を通して、和平プロセスについて、いろいろと説明することができました。また、イスラエルとの関係を深めようという日本政府の意欲も強く感じられました。

ながら、真の勝利とは戦争を避けることで。したがって、弱いイスラエルは良いものではありません。しかし、強力であったも、我々は民主主義的な原則に忠実です。すでに、エジプトとヨルダンとは和平を達成しています。今は、パレスチナ自治機関と交渉しているところです。

ヘブロン協定は非常に難しいものでしたけれども、両者の間で、今後の進め方についてすでに合意に達しています。イスラエル代表団のトップにいた人間としては、現在は非常に良い状況にある、と言うことができます。

アラファト議長、または次席の人と再び会って、今後取り扱わなければならない議題に

ついて詰めることになっていきます。日本に来る直前に、両代表団は事前交渉を行いました。いろいろな小委員会のトップの会合も続けられており、だんだん積み上げができてきています。

例えば経済小委員会は、すでに会合を行って、パレスチナ人と我々との間に残っている問題をときほぐしつつあります。それ以外にも、ひとつひとつ具体的な問題に対処するためのいろいろな小委員会ができています。

例えば、ダハニアに空港を作る許可を出すための小委員会とか、ガザに港湾を作るための小委員会、あるいは日常の安全保障問題を取り上げる小委員会、品物や人間の自由な行き来に関する小委員会、また人々の間の交流をさらに促進する目的を持ったものもあります。

目次	
和平達成へのチャレンジ	1
デビッド・レビ	
イスラエル副首相兼外相	
ヘブロン合意こそ和平への条件	8
オマーン	
アラウイ外務担当相	
マクブール商工相	
守るべき自由な情報の流れ	13
リチャード・クー	
野村総合研究所主席研究員	

今後の道は決して容易ではありませんけれども、双方ともその目的を成就したいという強い希望を持っています。関心は両方とも同じであるとは言えません。しかしながら、平和への道以外に取る道はありません。代案はないのです。

私は、来週ぐらいまでには、最初のイスラエル軍の再展開についての決定がなされるものと思っています。それから数週間後に、最終地位に関する交渉を始めるでしょう。我々は共に話し合い、そして共にテロリズムに対して戦うという決意をしています。また、平和の果実を国民に分け与えたいと希望しています。

アラファト議長との会合では、大きな工業団地を作る、ということに合意しています。イスラエル人の多くがそこに投資する以外に、政府関係も、あるいは日本を含めた国際社会も、その産業地域に関心を示しています。いろいろな国際的な指導者との会合においても、パレスチナ人自治区を助けるように呼びかけています。

我々は、近いうちにシリアと和平交渉を始めることができるように希望しています。イスラエルは、シリアをどういう形であれ孤立させようという気持ちはもっていません。これは和平プロセスにとって、非常に重要な要

素だと思っています。まだ問題は残っておりません。しかし、正しい和平のための方式を見つけることができると思っています。イスラエルは、正しい第一歩を踏み出しました。今度はシリアがそれに応える番です。

レバノンの悲劇は、ここで終わらせなければなりません。レバノンには、独立国としての地位を回復するあらゆる権利を持つています。イスラエルに関するかぎり、我々はレバノンに対しては安全保障以外、何の主張も持っていないです。レバノンは、シリアからのオナーがなければ平和の道を進めない、ということを我々は知っています。非常に残念なことではありますけれども、もしそれが現実であるならば、我々はそれを尊重しなければなりません。シリアが、本当に平和を望むならば、イスラエルとしては圧力に屈するということではなく、それに応じる用意があります。しかしながら、交渉を通して問題を解決しようと思っているのは我々なのです。我々は具体的なイニシアチブを持っていますし、ネタニヤフ首相のアメリカ訪問のときに、クリントン大統領にもそれを提示しました。具体的に言いますと、提案したのはシリアとの交渉をマドリード原則、それから国連安全保障理事会決議二四二の原則にしたがって再開する、ということですが、我々は、正しい

形の交渉が成功するよう、いろいろな手段を講じています。近いうちに和平交渉を始めることができることを希望しています。

平和は、イスラエルだけの利益ではありません。シリアの利益でもありますし、この地域のほかの国の利益でもあります。相手を愛するためには、双方が平和を求めるという状況がなければなりません。もし双方が平和が必要なものだと感ずるならば、その方向に向かって妥協して、進歩を続けることができるはずで、私はもともと大変な楽観主義者でありまして、いろいろな問題がありましたけれども、依然として楽観的です。

ベギン内閣の副首相をしていた時、エジプトとの和平など大きな進歩がありました。我々にとって今まで一番大きな業績は、何と言ってもエジプトとの和平を勝ち得たことです。今日のエジプトの指導者は非常に偉大な人です。彼の名前はムバラクと言います。彼とは何度も会いましたけれども、彼と会うのは常に喜びであり、いつも地域の共通の問題について話し合うことができます。彼もまた、時にはいろいろな圧力を、いろいろな地域から受けているということが分かります。我々はさらに、こういった対話を通じた努力を続けていかなければなりません。そうすればエジプトとの和平が、この地域全体の模

範になることでしよう。また私は、シャミル内閣のときにも副首相でした。そのときも、一生懸命マドリッド会議の実現のために努力しました。そこで初めてアラブ諸国が交渉のテーブルについたのです。そこから後退することは、もうできません。

今は私はネタニヤフ政権の副首相であり、パレスチナ人との交渉の团长も務めています。私はあらゆる力を使って平和へ進むつもりです。平和は、原理主義を押し止どめる唯一のダムであり、イスラエルのためだけではなく、全地域のためになるものです。

国民は過去の傷をいまだに負っています。平和がそのための最高の良薬です。双方はそれぞれの希望を持っています。しかしながら、会って話し合えば、道を見つけることができます。私は、大きな努力を通してこれを達成することができます。

中東の問題は、中東地域だけの関心事ではありません。中東は世界全体の十字路であり、世界全体の貴重な貯水池でもあります。そして、将来は世界の橋になることもできます。イスラエルは、この崇高なチャレンジのために戦っているわけです。

将来の世代は、我々がそれを達成しなければ、我々を許さないでしょう。どうもありがとうございました。

質疑応答

菲沢（日経OB） 副首相の平和に対するお気持ち、非常に良く分かりました。ただ今度、イスラエル政府は東エルサレムに六千五百戸の住宅を作ることを、閣議で決定しました。この計画に対してアラファト議長は反発しておりますし、アメリカも撤回するように言っています。この問題について、どのように考えていらっしゃるのか。

レビ副首相 私どもは、エルサレムでのこの建設工事を進めてまいります。私は、イスラエルの閣僚が三千五百の住宅を、アラブの人々のためにも作ることを決めた、ということとを非常に名譽に思っています。理解していただきたいのは、住宅が建てられるほとんどの土地が、ユダヤ人が個人的に所有している土地だということです。私は、二つの国民はそこで共存していくことができると思います。

私どもが行っている多くのプロジェクトの中には、パレスチナ人寄りのプロジェクトもあります。我々は彼らとの合意をもとに行っていきます。住宅を作るといったプロジェクトは双方のコミュニティにとって、非常に良

いことになると思いますし、継続的にやっていく所存です。

ジェイコブス（エルサレム・ポスト） 二つ質問します。まず、橋本首相は副首相に「この入植地の問題は、和平プロセスに対してマイナス要因ではないか」と述べ、必ずしもハッピーではなかったということ。首相が日本に来たゲストに対して、このような批判をしたのは初めてです。この問題は、日本の外交政策を変え得ると思われませんか。

次に、二、三カ月前ですが、アラファト議長が記者会見で、「飢餓状態にあるパレスチナの子供たちが多くいる」と言いました。それに対して、どういうふうな対応をとるつもりでしょうか。

レビ副首相 まず最初に申しあげますが、橋本首相は批判をされたことは全くありません。非常にすばらしい雰囲気の中で、生産的な話し合いをさせていただきました。私は習慣として、パートナーと個別に話をしたことを引用するということはありませんが、橋本首相は非常に満足していると表明されました。日本の外務省の方は「遺憾である」というふうなことをおっしゃいました。しかし、それ以上に、和平にとってこれが障害にならない

ことを祈っている、というような希望を表明されました。

私は、世界のすべての国と完全な合意を得ているとは申しません。しかし、強調したいのは、橋本首相との話し合いは非常にすばらしい、友好的な状況の中で行われたということとです。

二番目の質問ですが、まず最初に、私どもは閉鎖状況をかなり緩和してまいりました。非常に大きなテロのリスクがあるにもかかわらずです。エルサレムおよびテルアビブの町の中でバスが爆破される、ということが実際にありました。子供たち、老人、女性、男性、すべてが殺されてしまいました。その死体を集めて埋めようにも、それがままならぬ状況でした。それでも、できるだけ現況を緩和しようとしてきました。今日、七万人のパレスチナ人の労働者が、イスラエルで働いています。そこに、どのようなリスクが我々にあるか、考えてみてください。

しかし、こういう人達にも、自分たちの生活を改善してもらいたいと思っています。それが和平のすべて、とも言えるのです。

私どもはリスクを負う用意がある、と先ほど申しました。世界の中で、そんなことをやっつていこうと考える人が、そんなに多くいるとは思いません。むしろ鉄の壁を実際に作っ

てしまったところもあるのです。しかし我々は、門を開き、そして心も開こうとしているわけです。

ですので、パレスチナ人およびイスラエルの子供たちも、非常にすばらしい平和および希望の中で、成長していくことができるでしょう。そこでは、ユダヤ人の子供とアラブの子供の間に、相違点があるとは思いません。同じ子供たちです。希望をもって成長していくわけなのです。それを達成するのは難しいでしょうが、私どもは、和平のためにも戦わなくてはなりません。私どもは和平を達成するまで、それを継続してまいります。

蕪沢 日本に対して、どういうところに投資してほしいと思われませんか。日本の経済界は非常に関心をもっているわけですが、平和が達成できませんと、いろいろ心配なこともあるのですが。

レビ副首相 和平への道には投資が必要です。ビジネスというのは、双方が利益を得られるということを考えていかなければいけない。技術の面でもそうでしょうし、ハイテクの面もそうです。医療、農業、コンピュータのソフトウェアというような分野で協力することによって、我々は相互に利益を享受

できるでしょう。

近日中に大蔵大臣、および通産大臣がビジネスマンを連れて来日します。この代表団は、日本政府および経団連とどういう協力ができるのか、その可能性について模索する予定です。これから六十日以内に来日します。

パレスチナ人自治区の投資に関しては、日本とイスラエルの双方が行うことができます。それは、単に金銭的な利益のためだけに言うものではない。私どもは投資を通して、支援を進めて行かなくてはなりません。イスラエルはこの面で、自分の果たせる役割を果たしていきます。

長谷川（日経） テルアビブ空港で乱射事件を起こした、岡本公三を含む連合赤軍のメンバーが、レバノン当局に拘束されていますが、日本への引き渡し交渉が難航していると伝えられています。この問題については、どういうご意見をお持ちでしょうか。

レビ副首相 レバノンは自分では主権を発揮することができない状況にあります。テロリストには国境はありません。砂のように、あらゆるところに飛んで行きます。あらゆる国を無差別に脅かします。国際的な協力がなければ、それを止めることはできません。宇

宙から来るわけではないわけですが。テロリストは、ある具体的な国によって養成されているわけですから。そういう勢力に対して、我々は戦わなければなりません。

テロリズムを無視する人は、テロリストの犠牲になるでしょう。これは昨日も話し合いの議題になりました。ペルーでも、それと同じことが起こっているのです。これが何を意味しているかを、我々はよく知っています。私としては、そういった人々が、解放されて家族のもとに戻るように期待しています。

これは日本に対する直接の攻撃でもありません。しかし、それは世界全体の外交界に対する挑戦でもあります。イスラエル国民を代表して、この問題が早く解決して、すべての人が解放されるように祈ります。

イブラヒム（アル・アハラム） 「イスラエルはシリアと平和を望む」と言われましたけれども、どうやってそれを具体的に達成しようとするのでしょうか。特に、ゴラン高原から撤兵する意志がないということになると、これはシリアにとっても深刻なことです。

レビ副首相 宣言だけで対立を解決することができるとは、ファクスを送るだけ

でとか、あるいはまた、座るだけで解決できるのでしょうか。交渉によってシリアは一体何を失うものがあるのでしょうか。イスラエルでは、政府は民主的に選出されています。その政府が「我々はシリアと平和を望む」と言っているのです。シリアはまず交渉の席についてイスラエル政府の意図を確かめることです。新しいイスラエル政府は、非常にはつきりとして、前政府が結んだすべての協定を尊重すると言っています。我々が野党として反対したものであっても、それは尊重するというのが、我々の立場です。

我々は、マドリード会議を最初に提唱した国です。今日でも、我々はシリアとの平和を望むと言っています。シリアを恐れているわけではありません。しかしながら、シリアを脅かしているわけでもありません。我々は、暴力行為が起こった場合には、必ずすぐその後で交渉しなければならぬ、ということをよく知っています。交渉をして、次の暴力行為を避けることが大切です。

イスラエルはすでにシリアに対して大きな一歩を踏み出したわけですから、今度はシリア側からの一歩を期待する番です。それは交渉を可能にするようなステップでなければなりません。座って話をし、初めて可能性が出てくるわけですから。そうなることを希望して

おります。

村野（NHKOB） 第二次世界大戦で、ユダヤの方たちが大変な迫害を受けた歴史に対して、私たちは非常に同情をしています。なぜユダヤの人達が今日に至るまで迫害を受けているのか。その理由をうかがいたい。

それから私はキリスト教徒なのですけれども、日本人である私がキリスト教徒になつたように、ユダヤで生まれたキリスト教徒が、世界中に布教されていった。それに対して、ユダヤ教はユダヤ民族、イスラエルの人たちの宗教で、ほかの民族に対してほとんど布教してこなかった。

いまユダヤの国はイスラム教徒に囲まれているわけですが。私は、この宗教戦争を非常に危惧しています。これからは、いろいろな宗教の人たちが胸を開いて、特にユダヤ教とキリスト教、イスラム教も同じ神を信仰しているわけですから、そういう点でもっと胸を開いて、宗教上の争いをなくすことに努力すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

レビ副首相 我々は、我々の宗教を広めるためだけに、世界を飛び回るわけにはいきません。宗教は、すべての国民の自由な選択ですから、我々はすべての宗教を尊重しなければ

ばなりません。宗教戦争の結果として大きな傷を残したことが、しばしばありました。ユダヤ人は、その中でも特に大きな代償を払ってきました。しかし我々は、あらゆる宗教を尊重いたします。

エジプトのサダト大統領は、夢を持っていました。それは、シナイ山の上に記念碑を作るといふものです。私はよく覚えていますが、彼は、イスラム教とキリスト教とユダヤ教にとつての一つのシンボルを作ろうとしたのです。必ずしも碑を作らなくても、この三つの宗教が一緒になる、という夢が実現することを希望しています。

また世界全体が、宗教を武器にしようとする動きに対して立ち上ることを希望していません。愛情を強制することはできませんが、奴隷にすることはできません。しかし、やがては奴隷もまた、立ち上がって戦うでしょう。そして自由になるでしょう。

本当の人間の価値はすべての宗教の中にある、それがすべての信仰の基本である、と私は思います。温かい手、温かい心、そして微笑。これを実現することができれば、我々は非常に幸運です。おそらくそれはできるでしょう。我々は希望の捕らわれ人ですから。

本田（読売） レバノンに拘束されている

岡本公三の件でさらにお聞きしたい。レバノンが自分で主権を発揮できる国ではないために日本への引き渡しが遅れているとすれば、その圧力を加えている国はシリアだとお考えなんでしょうか。そうであるなら、どこに話し合いをする基本的な接点があるのか。

また、大臣は対話の継続を強調しておられましたが、ゴラン高原の返還よりも、対話の継続そのものも一つの安全保障と考えているのでしょうか。それが第一点。

第二点は、先ほどの東エルサレムのユダヤ人集合住宅の件ですが、今までは割合イスラエルを支持する立場にあったアメリカですら、今回は批判しています。もし誤解があるとなれば、どのような点で、イスラエルの真意が伝わらなかったのか。

レビ副首相 我々の意図を隠すつもりはありませんし、今ほどにかく何をやれば正しいのか、それに関して信じている点を説明いたします。

ユダヤ人の首都はエルサレムです。エルサレムはほかの国、ほかの民族の首都であったことはありません。これは歴史的な事実です。ヨルダンとの和平にこぎつけました。しかし、エルサレムはヨルダンの首都であったことは無い。ヨルダンの首都はアンマンで

す。エルサレムはイスラエルの首都ですが、ユダヤ人もアラブ人も共存しております。

私も、パレスチナ人と交渉を継続し、合意に達成しなければなりません。もちろん相違点があります。イスラエルは一〇〇%、自分たちが欲しがっていることを達成することはできないでしょう。パレスチナ人も、自分たちの欲することを一〇〇%達成することはできないでしょう。これが事実なのです。ですので、私どもは合意を模索し、そして今の状況をもっと改善していかなくてはなりません。合意というのは、あくまでも交渉した末の結果、生まれるものです。

レバノンのテロリストに関してですが、日本はその人物を逃してしまう手はない、と考えていると言っています。日本国内の事情については、これ以上の言及は避けたいと思います。日本政府は、どうすればこういうテロリストたちが国外退去できるのか、いまシリアとの間で考えていることでしょう。

我々はシリアの立場というものを理解していません。しかし、「あなた方の立場を変えないと交渉しない」と言ったことはありません。いま私どもが言っていることは、「交渉のテーブルに着き、お互いの立場について話をしよう、そうすることによって我々は和平に関しての結果を得ることができよう」という

ことです。これよりも論理的なことがあるでしょう。この論理および知性というものが、正しい結果をもたらしてくれることを祈っています。

横田（日経） 二つ質問があります。昨日、アラファト議長がハマスおよびほかの対立グループとの間で会議をして、最終的な地位の目標について話し合いましたが、そのような動きについて、どうお考えでしょうか。次に、最近ネタニヤフ首相がヘブロン合意に関するスキヤンダルで捜査を受けました。実際に彼は直接、関与したのでしょうか。

レビ副首相 最終的な地位についての合意条件に関してですが、私どもは、今後二、三週間で、パレスチナ人との交渉を開始することになっていきます。期日に関しても合意しましたが、これは合意の一部となっています。いまイスラエルの国民および政府に関して、非常に内部的な話をされておりありますが、あなた方も民主国家の方です。もし何かが起こったとすれば、民主主義というのはそれを民主的に防衛しようとしています。

中には、首相が最初の段階で知っていた、と言っているものもおります。私どもの国は、このような問題を宣誓することによって

解消しようというような立場をとってはいません。シナゴーグに行つて、もしくはモスク、もしくは教会に行つてそれを解決しようとはしません。法律がありますし、法の前ではだれもが平等なのです。この捜査というのが今、警察によって行われております。事実に関してチエックが行われ、捜査の結果によって将来が決定されます。

私は法治国家に住んでいることを非常にうれしいと思います。首相であれ、警察は捜査をする権限を持っている国なのです。非常に異なった体制の国もあります。

日本に来る前に申しましたが、この捜査の結果が出た後で、もし私が何か言わなくてはいけない点があれば、そのときに言及させていただきます。

ジェイコブス いま非常におもしろい状況が、中国の西の方で生まれてきていますが、イスラムの人々はちょっと干渉を受けている、と感じているかと思うのです。これは中東の方からきているものなのでしょうか。それに対してイスラエルとしては、どういう反応を示しておられるのでしょうか。

レビ副首相 先ほども申しましたが、すべての国は国民に宗教の自由を保障しなくては

いけないと思います。これは全世界共通のものではなくてはならないと思います。ですから、ほかの要素がはいつて、宗教が武器になるとすれば、これは脅威になります。

したがって、もし原理主義的な波が世界のさまざまな地域で台頭してくればこれには警鐘を発することになるでしょう。中東がその源であるとおっしゃいましたが、ときおり、これは非常にひどいのではないかと、という感じを持つことがあります。

バラダイスに入る鍵を得るために自殺をする人々がいます。しかし、そこでは神との関係が一体どうなっているか分かりません。私どもの宗教は人命が最高の価値を持っています。これ以上のものはありません。真の宗教を非難することに対して、私どもは全力をあげて、立ち向かわなくてはなりません。

（通訳・小松達也 アーサー姫路 文責・編集部）

■一九九七年二月二十七日（木） 記者会見

へブロン合意こそ和平への条件

オマーン アラウイ外務担当相

マクブール商工相

アラウイ外務担当相 私からは、日本とオマーンの政治的分野における関係についてお話し、貿易、経済協力等の問題に関しては、マクブール商工相の方に任せたいと思います。

我々は今回、ファハド副首相の訪日に同行してまいりました。すでにファハド副首相と橋本首相の間で、政治問題に関する話し合いがもたれ、多くの国際問題に関して両者の意見は同じである、ということが明らかになりました。

また私は昨日、池田外相とお会いしたのですが、やはり同じように双方が見解を共有しているということが分かりました。すなわち、中東地域における和平と安定の達成のために、対立を一掃しなければならぬ、それをすべての人々に説得していかななくては

ない、そのための協力が必要だということを話し合ったわけです。

日本のエネルギー需要の七五％は湾岸地域からの供給でなされています。我々としては、世界に対する湾岸地域からの油の供給が、安定的に維持されることに努めたいと思っています。

日本とオマーン両国とも、中東和平のプロセスを主導的に進めようとしているわけです。この分野においても、日本とオマーンの考え方は同じです。すべての当事者は国連の安保理決議三三二と三三八の原則、およびマドリード和平会議の原則、この二つの原則に沿って交渉をすすめるなければいけないと考えております。

イスラエルでは政権の交代もありましたが、やはり我々は和平をさらに推進すべく、

他の国々との関係を改善するようにイスラエルに説得していきたいと思っています。したがって、イスラエルがすでに確立した原則をぜひ受け入れるように奨励していきたいと思っています。また中東に関心をもっているすべての者が、イスラエルにこうした形で働きかけをする必要があると考えています。さらに、イスラエルの前政権がコミットした合意についても、着実に実施してもらうように促したいと思います。

我々は、ありとあらゆる努力をして、この和平のプロセスに対応しなくてはなりません。やはり当事者が真剣にフェアな形で交渉して、和平を確立しなくてはいけないと考えています。

オマーンは和平を構築するためにはまずパレスチナの西岸、この占領地からイスラエル軍が全面撤退することを条件にしています。また、ゴラン高原からも撤退し、一九六七年戦争前の国境に戻ることが必要だと考えています。我々が和平という場合には、これが一つの定義となります。これがオマーンの政策です。

また、その他のイスラエルに関する問題も交渉の対象になり得ると思っています。例えば、さまざまな側面におけるアラブ諸国とイスラエルの二国間の正常化問題は、アラブ隣

国とイスラエルが、今後交渉して決めていけば良いわけなのです。しかしその前に、まず西岸からの全面的撤退というのが、前提条件であると考えます。これがないと決して和平は容易に確立することもできないし、困難であろうと思います。

マクブール商工相 オマーンと日本の経済関係は、いぶくなく、一九三〇年代までさかのぼることができません。当時、両国は活発な交易関係を有していました。主として、日本から衣料および繊維を輸入していました。

現在、オマーンの貿易構造は石油基盤型で、日産八九万バレルとなっています。九六年を例にしますと、そのうちの三分の一が日本に向けて輸出されました。日本に九、五〇〇万バレルの石油を売却したわけです。

さらに、石油産業面において、日本は重要な役割を担っております。JAPEXが日産九千バレル以上を生産していますし、ガスプロジェクトでも日本は大きな役割を担っています。特にLNGの輸出が規模プロジェクトとなっており、三井、三菱、伊藤忠等が出資しています。またその他の国際的な企業が、こうしたプロジェクトのための設備建設に携わっており、日本の場合には千代田化工が、大きな役割を担っています。さらに過去

においては、石油精製分野で三井グループが大々的に参画し、日産八万バレルという精製活動を行っていました。

次に貿易ですが、日本はオマーンにとって最大の貿易相手国です。昨年、日本からの輸入は、八億ドル相当になっています。これは、オマーンの世界からの総輸入額の一八%を占めています。ただこれは、日本から直接輸入しただけの数字です。間接輸入、すなわち日本からアラブ首長国連邦に輸出され、さらにオマーンに入ってくるものであるとか、もしくはマレーシア、インドネシアなどの日本から進出した企業が生産しているものがオマーンに入ってくるというようなものを含めると、この比率は二四から二五%になります。

さて、経済において我々の課題のひとつとなっているのが、人材育成です。この分野でも両国間の協力は良好です。今後もこの人的資源の育成であるとか研究開発の分野で、両国の関係が拡大することを、私は期待しております。この点は、佐藤通産相との会談でも強調しました。JICAやJETROなどとの会談でもやはり強調しました。

もう一つ重要なのが、石油以外の部門への日本からの投資を活発化していただきたい、ということですが、現在は、石油以外の投資

は、日本からはごくわずかなレベルにとどまっています。日本企業にぜひ貿易だけでなく、こうした分野においても真剣に検討していただけることを期待しています。

質疑応答

本田（読売） アラウイ外務担当相にうかがいます。オマーンはペルシャ湾の大変重要な位置にあると思います。そこでペルシャ湾における安全保障について、どのように考えられているのか。また、アメリカのクリントン政権の、イランとイラクを同時に封じ込めるといふ二重封じ込め政策について、どう評価されているのか。

第二点は、日本の対イラン政策についてです。アメリカはイランに対して相変わらず強硬な姿勢をとっていますが、日本は一千億円以上にのぼる円借款など、アメリカの顔面をかかいつつも、独自の路線をとっているように思います。それをどう評価されているか。

アラウイ外務担当相 先ほど申しあげましたように、我々にはありとあらゆる努力をして、湾岸地域の安定を確保しようとして努めています。湾岸地域におけるそのような状況を維持することは、すべての国々にとっての関心

事であるわけです。ですから我々は、そうした努力を進めるといふ政策を維持していますし、また、大規模な資源を投入して、その政策執行のための努力をしているわけです。

例えば、ホルムズ海峡における航行の安全性を確保するために、オマーンの海軍力のかかりの部分を入れています。

現在の米国とイランの関係というのは、確かにライバル関係にあると思います。今や、それが非常に深刻な状況になってきていると私は感じています。いつ何時、戦争状態になる、敵対関係になるとしても決して驚かない、不思議ではない状況だと思います。両国の政策上、このような敵対的な関係が、現在一層深刻化していると思います。

もし、実際にそうした不幸な状況になれば、残念ながら、すべての域内の国々は深刻な、破壊的な、厳しい状況にさらされることになりす。ただ、こうは申しあげても、すぐに戦争が勃発するということを皆さんに言っているわけではありません。要するに、いかに我々が現在の状況を深刻にとらえているか、その気持ちを表現する意味で、今のようなことを申しあげたわけです。

次に二重封じ込め政策に関してですが、これは現在も、そして今後も米国が維持する政策であろうと思います。我々は、いま米国が

維持しているこの政策は、地域の和平のためにも安定のためにも、有益ではないと考えています。やはりこうした否定的な、消極的な対応策をとるのではなく、より前向きな対応策をとるべきだと我々は考えていますし、米国の二重封じ込め政策に盛り込まれているすべての基準を、我々は受け入れているわけではありません。我々の理解するところでは、日本もやはりこうした米国の政策に居心地の悪さを覚えている、決して受け入れているわけではないと考えています。

イランとイラクは、我々にとって隣国であり、重要な国、大きな役割を担っている国です。ですから、中東地域における平和を進めるためには、やはり両国の協力なしには不可能であろうと考えています。しかし、さまざまな二国間の問題において、両国と我が国は見解を異にしている。一方では湾岸諸国、一方ではイランとイラクというような形で意見が食い違っているわけです。特に、イランとアラブ首長国連邦の間には領土問題もありまして、これも解決されないと前に進むことは湾岸諸国としてはできないと思っています。

さらにイラクは、現在も国連の制裁下におかれており、すべての決議を順守していないこともあり、協力するのはたやすい状況ではないと思っています。結論として、一定の水

準の安定性は確保されているものの、同じように懸念も存在する、ということはあると思います。

脇（日経） まず、政治問題です。アラウイ大臣が言われた、個々の国とイスラエルとの関係で、ヘブロン合意以前はイスラエルとの経済交流は一時凍結されたように記憶していますが、ヘブロン合意後もその凍結が続いているのか、あるいは変化があるのか。

第二点は、内政でオマーンが行っている諮問評議会のマジリスシューラというのは、パーレーンやサウジアラビアに比べてはるかに活発だと思えますが、その内容や論議は、完全に国民に公開されているのかどうか。それから今、社会経済的な側面だけに限定されている機能が、今後、外交政策にまで拡大するのかどうか。

第三点は経済問題です。投資を求めているのはいずこの国も同じですが、湾岸地域の投資で一つのネックになっているのは、人口急増に伴ってかなり強制的に自国民の雇用が義務付けられる、ということに対する嫌気という問題が投資側にある。これについてオマーンでは、いわゆるナシヨナライゼーションというのを、どのように進められているのか。それと、財政再建と人口増にからむ問題

で、電力、水道、道路などインフラストラクチャーは、今後は基本的に民間に委ねられるのかどうか。その基本方針を説明していただきたい。

アラウイ外務担当 確かにかなり以前から、我々は和平のプロセスを支持してきました。実際にキャンプデービッド合意を、率先して支持したのもオマーンであつたわけですし、また、他のアラブ諸国がエジプトと国交正常化に躊躇を示していた当時、我々は率先して正常化を行ったわけです。

そういった意味では、我々は和平を常に求めてきましたし、すべての当事者が交渉の場について話し合うべきだ、と言ってきたわけです。したがってイスラエル政府が、パレスチナとイスラエルの間で彼らの将来について交渉し、努力をしていた当時、我々は彼らのごうした取り組みを支持したわけです。またオスロ合意、その後にくささまな合意に關してもオマーンは支持してきました。

しかし、新しいイスラエルの政権というのは、今まで世界に対してコミットしたこの合意を、実施しようとはしていないわけです。したがって我々は、以前からイスラエルとの接触を凍結してきましたし、現在もその状態にあるわけです。

ヘブロン合意というのは、世界が見守る中、合意され、署名され、そしてコミットされたものです。また和平のプロセスにかかわった共同議長たちも見守る中でとられた行為であるわけです。したがって、イスラエルは、当然このヘブロン合意を実施する、順守する義務がある。決して、これを順守したからといって、イスラエルは新しい措置をとつた、という解釈はできません。もともと前からあつた義務ですから、それをただ遂行しなくてはいけない、ということなのです。

いずれにしても、イスラエル側はさまざまな兵力の再配備をしてきましたし、また、ヘブロン合意に対しても、ある程度対応してきました。しかし、今や明らかになつたことは、イスラエルは新たな政策を展開しているということであり、東エルサレムに入植地を作ろうという動きに出ているということもその一例です。これは、地域の安定を非常に脆弱なものにするものだと思つています。

やはり、パレスチナとイスラエルは共存しなくてははいけない。共存するということは、イスラエルがパレスチナの持つ財産なり領土を没収する権利がある、ということではありません。そうしたことをもしイスラエルが行うとするならば、それは歴史的な大きな過ちとなるでしょう。もちろん、パレスチナもこ

うした政策を受け入れないでしょう。パレスチナとしては、やはり国際的な基準に照らし合わせて、自らの財産、領土を守る権利はもつていると思えます。

したがってオマーンは、パレスチナの財産を没収しよう、領土を取り上げようというイスラエルのいかなる政策をも支持することはできません。そもそも共存するということは、まずイスラエルが一つの国として存在し、パレスチナも同時に存在するということです。共存の定義は、事実上、六七年戦争前の国境線に戻る、ということなのです。そこで初めて和平が確立し得るわけです。

もちろん、エルサレムは、アラブの国々にとつても、ユダヤ人にとつても、キリスト教徒にとつても聖地であるわけです。しかし、東エルサレムはパレスチナのもので、これを一つの所有者から他の所有者に不法に移転する、ということは許されません。単にイスラエルが権力を持つている、支配権を有しているというだけの理由で、そのような不法な移転は認めることはできません。

内政の問題ですが、諮問評議会はすべてのオマーン人に対して公開されています。そこにおける審議などについて、だれでも検討することができま。この諮問評議会では閣僚が意見を述べ、発表をし、そのメンバーが質

問を出すわけですが、こうしたプロセスは今後も継続するであろうと思います。

この諮問評議会の範囲をさらに拡大するかどうかですが、いずれは政治的な問題を諮問評議会の担当分野に入れるということが起きるかもしれませんが、その時期がくれば、そのような決定をしたいと思います。ただ、当面は諮問評議会の関心事は社会経済問題ですので、今は、オマーン人にとって最も重要なこの面だけにとどめて、いずれ時期が来たらさらに広げるといえると思います。

マクブール商工相 投資と雇用に関する話ですが、失業がどのような問題を及ぼすかはご存じだと思います。日本でも失業率が徐々に高まってきていますが、これは社会経済的な影響を投げかけるわけです。

我が国の場合は、人口の五二%が十四歳未満であり、また、人口の四分の一がまだ就学年齢にあります。しかし徐々にですが、こうした子どもたちが学校を卒業して、労働人口市場に入ってくるわけです。そうした場合に、この人々に対して雇用の機会を提供する、見つけるということが重要な課題となります。さらにつけ加えれば、オマーンにおける労働人口の二五%がアジア等からの外国人労働者であり、職を求めてやって来る人々で

ある、ということも申しあげたいと思います。

オマーン人を強制的に民間部門に雇用させるか否かという点に関して、私どもは決して強制はしておりません。逆に、オマーン人に対して民間が積極的に研修、訓練の場を提供するようにしてもらい、そしてその必要な研修コストの一〇〇%を政府が負担するようにしております。そうすることによって、徐々にオマーン人がこうした研修を受けて労働市場に入っていくようにと願っているわけです。この徐々にといい言葉が、非常に重要なものです。

産業界における労働人口の比率を見ますと、三五%がオマーン人、六五%が外国人であります。貿易部門においては二〇%がオマーン人で、八〇%が外国人の手によって担われています。こうした状況に、民間は満足していませんし、外資系からも苦情は出ておりません。特に政府が人材の研修コストを一〇〇%負担しているという点に満足しており、日本の企業もそれを歓迎してくれていると思います。銀行、石油業においては、オマーン人が八五から九〇%を占めるに至りました。

民営化の件ですが、公益事業に関して、我々は以前から民営化を進めており、決して新しいことではありません。主要な港湾は、

民間が出資した会社が管理しております。また、新しく南部に建設される港湾も民間が所有し管理を行うことになっていきます。

民営化の第二段階として、電力、水、有料道路の民営化というのが考えられるわけですが、我が国は長期戦略として、二〇二〇年までを見渡したビジョン「トゥウエンティ・トゥエンティ」という計画を持っております。民間の役割をより重要視し、中心に据えるということを考えています。

すでに、電力プロジェクトに関しては一〇〇%民間の企業が所有し管理し、九〇メガワットの発電事業を行っております。今後は発電のみならず、送電、配電部分にも民営化を進めていきたいと思っております。南部で近々この件で入札が行われることになっていきます。

さらに検討中なのが水力の民営化です。これも、地下水から水を取り出して水を供給するというプロジェクトの入札が行われることになっており、こうしたことを行うことによって、よりオマーン人のための雇用も創出したいと考えております。

(通訳・森由美子 文責・編集部)

■一九九七年三月十一日（火）研究会「返還後の香港」

守るべき自由な情報の流れ

リチャード・クー

野村総合研究所調査本部
主席研究員

香港といいますと、私は、あそこで一年半ほどピアノを作っていました。ですから、香港には愛着があるというか、少し土地勘を持っているつもりでいます。ここ十数年は日米の国際金融問題を専門にやってきたわけですが、今年の七月に香港で起きることというのは非常に重要なことだと思います。

これまでのアジア経済というのは非常におかしい経済だったのではないかな、と思うのです。といいますのは、オーストラリアの首相が「全世界の地域にはそれなりのまとまりがある。例えば北米にはアメリカを中心にNAFTAがあり、ヨーロッパにも、中南米にも、アフリカにもある。しかし、アジアだけは全然まとまりがない」と述べたように、まとまるような機構がないわけです。せいぜいアジア開銀ぐらいしかない。「みんなが集ま

って、本当に議論するのはアジア開銀ぐらいしかないではないか。これはどういうことなんだ」ということを言われていたのですが、なぜアジアはそういう状況になっていたのか。これにはおそらく二つの理由があると思います。

政治問題は米国任せのアジア型成長

一つはリーダーシップの問題です。アジア地域の中で本来リーダーシップを発揮すべき国が二つあったわけです。それは中国と日本だったと思うのです。ところが、日本は戦前にああいふことをやってしまった、という反省から、一切こういう問題にはタッチしようとしなかったし、中国は共産主義の方に走ってしまったわけです。別の意味でのリーダー

シップを発揮しようとしたのかも知れませんが、アジアをまとめようという動きではなかった。

そういう政治的な理由のほかに、もう一つ経済的な理由もあった。つまり、アジア内部のいろいろな問題、日本と中国の問題、韓国の問題、台湾と中国の問題、いつばいあるわけですが、こんな難しい問題に頭を突っ込まなくても、アメリカにさえ物を輸出すれば、ちゃんと経済成長ができるではないか、というところに最初に気づいたのが日本なのです。一九五〇年代ということになります。

冷戦体制の中で、アジアの政治、外交、軍事問題などの難しい問題は、みんなワシントンに任せて、その代わりアメリカには物を輸出させてもらう。アメリカの製品を日本はなかなか買わない。今でもなかなか買わない問題があるわけですけれども、とにかくアメリカに製品を売らせてもらう。

アメリカにさえ輸出できれば、それで経済成長ができてしまったわけです。難しいアジアの中の問題は全部後回しにして、日本経済はとにかくアメリカに物を輸出して、経済成長を始めた。

最初にそういう方向に動き出したのが日本だったわけですけれども、五年、十年経ちますと、日本とその他のアジアの国の差が歴然

としてきたわけですが。

それに気づいて、今度は台湾と韓国が——この二つの国は当時まだ国内に問題をいろいろ抱えていたわけですから——どうもごたごた国内でやっているよりも、アメリカに物を輸出したら日本と同じぐらい成功するのではないか、ということになって、彼らも六〇年代、七〇年代に同じ方向に動き出すわけです。国内の難しい政治問題をみんな後回しにしてしまう。

その後、香港、シンガポールも続くわけですが、これに最後に気づいたのが中国なのです。中国も戦後は、まわりの国に比べてそんなに遅れてはいない、と思っていたのでしょうが、二、三十年たってみると、アジアの周辺国に大きな差をつけられてしまった。台湾とも戦後そんなに違っていたと思っていなかったのに、何十年かしたら台湾はほとんど先進国並み、しかもこっちはまだとんでもない後進国でいる、というところから、最後にこの流れに乗ったのが中国だったのではないかと。

そこで共産主義はドブに捨てて、とにかくアメリカに物を輸出しようということになった。それで大変な成果をあげているわけですが。今アメリカのおもちゃ屋さんに行くと、中国製でないおもちゃはほとんど見つからない。一時はそれが全部日本製で、それが一時

台湾製になっていたわけですが、今はほとんど全部中国製です。台湾製や日本製の品物を探すのは、ほとんど不可能になっている。というところは逆に言うと、中国もアメリカの市場で食べている、ということなんです。そうやって輸出で稼ぎ、そこでお金が回り始める、というところに中国経済も組み込まれてきた。

アジアの経済は、日本から始まって今は中国まで、言ってみれば全部同じ方法で、ここまで成長を遂げてきたということだと思えます。それはそれで大変な成果をあげたわけですが、裏返すと、アジアの中の政治問題、外交・軍事問題がすべて後回しになってきたわけです。

例えば、これだけ先進国と言われている日本でさえ、外務省で一番偉い人は駐米大使だと言われるくらい、アメリカ力べつたりになっているわけなんです。それは当然、韓国でも台湾でも同じであり、ある意味では中国でも同じなのです。外交関係と云ったら、とにかくアメリカとさえ太いパイプを持っていれば何でもなってしまう。最近では北朝鮮まで、何とんでもないアメリカとのパイプを作ろうと、必死になっています。

確かに、第二次大戦後の歴史を見ても、アメリカの市場をテコにすることなく成長を遂げた国というのは、一つもないのです。ヨー

ロッパも含めて、みんなアメリカの市場で何とかここまで来た。ですから、とにかくアメリカとのパイプを重視することになる。その裏返しとして、アジア内の信頼関係と言いますか、パイプがほとんど出来上がっていない、という状況があると思います。

つまり、韓国の人も日本としゃべりたくない、日本の人も韓国とは何かとやりにくい、台湾の人は中国とやりにくい、中国は台湾とやりにくい、台湾は日本とやりにくい、と、いろいろあったと思うのです。

これらの国々はみんな、アメリカとは非常に太いパイプを持っているわけですが、お互いのパイプになると、急に細くなってしまう。または、全然存在しない、というのがアジアの特徴ではないかと。

アジアのまともなものはワシントンを中心にかけているわけです。ワシントンに行くと話を通じる。しかし、お互いではなかなか話が通じない、という状況がアジアには非常に強くある。

これは若干ヨーロッパにもあります。ユーゴスラビアの問題で、あれだけでも、最後に、アメリカがオハイオで会議を開いたら、一応解決してしまっただけです。これを見ても何もアジアだけの特徴ではないのですが、アジアのアメリカに対する経済的依存度は非常に高い

ものがある、ということだと思います。

そういう中に一つのデッドラインが設けられてしまったわけです。それが香港問題だったのではないか、という気がします。

つまり、これは優れて政治問題なのです。一九九七年七月という、政治のデッドラインを入れてしまったことによって、いろんな人たちに、戦略の練り直しといえますか、「今まで通りではいけないのだな。政治、外交、軍事、その他の今までずっと無視されていたものを、ちゃんと見なくてはいけないのだな」と考えさせる大きなきっかけをもたらしているのではないか、という気がします。

一時、中台関係が緊張し、台湾海峡で中国がミサイルまで撃つたというのも、この香港の問題と全く無関係ではなかっただろう、と思います。その点については後で触れますが、今までずっと後回しになっていた政治問題や軍事・外交問題が、香港の返還によって、「もう後回しにできない。やはり直面しなくてはいけない」ということになった。そこに香港問題の一番大きな意義があるのではないか。アジアが、もう一回アジアを見つめ直すきっかけを、この香港返還というのが作ったのかな、という気がします。

香港の真の価値は情報収集機能

さて、返還後の香港経済ですが、私は基本的に今と同じような状況がしばらく続くだろうと思います。どういふことかと言いますと、香港が中国にとって、非常に重要な、金の卵を産むガチョウだ、ということは中国もずっと理解してきているわけです。なぜなら一九四九年に、香港を取ろうと思ったら取れたわけです。それをそうしないで今日まで来たということ、中国も香港がいかに自分たちにとって重要であるか理解していたということです。

例えば一九七〇年代の始めに、ポルトガルで社会党政権が誕生した。あのときに、ポルトガル政府が「社会主義国家が植民地を持っているのはおかしい」ということで、マカオを中国に返そうという動きが出てきました。普通に考えれば、中国は統一すべきで、ナシヨナリスティックな発想から言えば、当然中国は受け入れるだろう、とポルトガル政府は思ったわけですが、なんとあのとき、当時の周恩来首相は「いらぬ」と、断ってしまったのです。

これはどういふことか。あれを受け入れたら、その時点で一国二制度になってしまいうわけです。もしもそれがうまくいかなかったら、

ら、そのわずか六五キロ先にある香港の人たちは、「これは大変なことだ」と逃げ出してしまふ可能性があったわけです。

香港にどうしてそれだけの価値があるかというところ、そこには世界的な視野で見たカネ、保険、運輸、その他の国際金融センターとしての機能があるからなのです。そこで働く人たちは、別に香港で生活しなくても良い人たちなのです。全世界で生活できるだけの技術を持つている。たまたま香港が一番仕事しやすい、ということ皆さん香港におられるわけですが、こういう人たちが逃げ出してしまったら、それこそ香港には岩一つしか残らない。

周恩来ぐらいの人だったら、これが全部分かっていたわけです。だから、ナシヨナリスティックな発想でいけば、「マカオをすぐ取れ。向こうが返してくれると言っているから、それはもちろん取るべきだ」ということになると思うのですが、この時期はまだ、あの四人組が影響力を持っていた時期ですが、それでも周恩来首相は「いらぬ」と断ってしまったのです。

それがどのくらい危険なことであったか、ということを考えても、その危険をおかすだけの価値が香港にはあった。そのぐらい中国にとっても香港というのは重要であった、と

いうことです。それだけ香港のシステムをそつとして、金の卵を今後とも産んでほしいという気持ちですが、ずっと中国の中にはあったわけで、それは今後ともそうだろうな、と思います。したがって大枠で見ると、中国は香港がこれまでに担ってきた機能を、継続的に果たしてもらいたいという気持ちは持っていると思います。

ただ、私のように国際金融に身を置く者にとつて、一つ気になるのは、中国の方々は香港が重要であるという事は理解されているわけですが、なぜ重要なのかというところまで理解されているかどうかは、ちょっと疑問のあるところです。

どういふことかと言うと、香港というのは、まさに国際金融センターなのです。国際金融センターと言いますと、株や債券の取引ばかりがテレビの画面に映し出されるわけですが、国際金融センターで取引されているのは、株、債券、または資金ではないんです。国際金融センターで本当に取引されているのは、情報であり、その分析力です。つまりそこに行く、それだけの情報がある、それだけ投資判断がうまくできるのではないかと、ということである香港にお金を持つてくるわけです。

私も毎回、香港に行つて感じるの、いろ

いろんな人の話を聞きますと、何かアジアが見えてくるということ。何かモヤつと頭の中でしていたのが、全部見えてくる。

というのは、香港という情報センターにいろんな人が情報を持つて来る。中にはガセネタみたいなものも山ほどあるわけですが、情報というのは面白い性格がありまして、持っている人に集まるわけです。皆さんがそれを一番よくご存じだと思いますが、持っている人に情報は集まる。あれだけ自由に人も力も出入りする所ですから、当然、情報も集まってきている。ガセネタも、ウワサ話も香港には来るわけですから、あそこの人たちの目は相当肥えている。だからガセネタもいっばい併せて、磨いていくうちに、だんだん本当の姿が見えてくる。

香港には、みんなが情報を持つていく。自分も話を聞きたい。しかし、こつちに情報が無かったら向こうも話してくれませんか、こつちも持つていくわけです。「ちよつと耳よりな話がある」と。それをエサに向こうからも話を聞く。香港には、そういう意味でどんな情報が集まって来る。香港の人たちは相当目が鍛えられていますから、それをどんな精錬していつて、「いま本当はこうなっているんだらう、ああなっているんだらう」と判断する。その話を聞きたい人がまた情報

を取りに行くわけです。聞きたい人が行きますから、さらにそこで情報を落とすとしていく。またそれが、精錬されて揉まれていく、という機能を香港は担っていたのではないかと、いう気がします。

危険な情報コントロール

そういう意味では、香港というのは大変重要な役割をアジア全体に果たしていたのではないかと。日本の人もアジアの話を知りたいときには香港に行く。台湾の人も同じように香港に行く。おそらく中国の人も香港に行つていろいろ話を聞いていく。

そういう情報収集機能、または情報発信機能というものが、香港の本当の中核の部分であつて、その結果として株や債券が取引されたり、投資判断が行われたりしてきた。しかし本当に重要なのは、その情報そのものなのです。

ところが情報というのは、非常にデリケートなものです。これから香港を統治される大陸の方々は過去何十年間、大陸をどうやって統治してきたのかという、情報をコントロールして統治してきたのです。

香港は大陸と全く逆のことをやってきたから価値があつたわけで、同じことをやってい

たら、その価値があつたはずがない。つまり香港というのは、大陸のアンチテーゼみたいなところがあつたわけで、大陸はとにかく情報をコントロールしてきた。共産党はそれを当然だと思つてきた。

一方、香港はそのまったく逆のことをやつたわけです。自由な情報の流れが香港の最大の価値だったのでないか。それに対して、新しく香港を統治される方々が、それを理解しているかどうか。そういう理解があれば、香港は全く大丈夫だろうと思いますが、私はちよつとそこは「どうか」と思います。

と言いますのは、なにも香港だけではなくて、日本でも、あまり大陸にとつて良くない記事が書かれると文句が飛んでくる、ということがあるそうです。そうすると、香港のある記者が書いたある記事について、ちよつとそれが不都合だ、気にくわない、ということになつたときにボロが出てしまうのではないか、という気がします。

どういふことかと言うと、例えばCNNのあの番組はおかしい、ダメだとか、ブルームバーグのあのページはダメだとか、ロイターのこのページはいかんとか、言つてしまうのではないかといいことなのです。そういうことが、ほんのちよつとでも出たとたん、香港の情報発信基地、収集基地としての価値は激

減します。

これは情報を扱っている皆さんが一番ご存じだと思ひますが、ちよつとでもそういう話が出てくると、「もうあそこの話は信用できない。御用学者ばかりが書いているようなものだろう。大陸に都合のいい記事しかどうせ出ないのでしよう」。こういうふうに戻りでも思われたら、もう香港に話を聞きに行く理由がなくなつてしまふわけです。「どうせ都合のいい話しか聞かせてくれないのでしよう」と。そうになると、こつちも行かなくなる。行かなくなると、向こうも情報が入らなくなる。入らなくなると、もつと質が落ちる。質が落ちるとこつちから持つて行かない。つまり、非常に恐ろしい悪循環に入つていつてしまふ、という可能性があるのではないかといい気がします。

それが今度は、金融センターとしてどういふ影響が出てくるか。香港で資金の運用をやつている人たちは、毎日ロイターのスクリーンや、ブルームバーグを見ながらいろいろな判断をしているわけですが、その中のあのページは見えてはいけなかつたか、このページはダメだとかという話が出てくると、見えないところが気になるわけです。そのブロックされた記事には、実は大したことは書いてないかもしれない。でも、実際に投資判断をしてい

る人たちは、自分はロンドンや東京、シンガポール、またはニューヨークでやつている相手と同じ情報を持つて勝負しているのだ、と当然思ひたいわけです。

ところが自分は香港にいて、その中の何ページか、一〇〇ページの中のわずかに二ページかもしれないのですが、「その二ページは、我々、香港に居ると見えないんだ」と思つてしまふ。その二ページの話を聞きたかつたら、わざわざ東京まで電話して、「あの二ページに何が書いてあるのだ」と聞かなくてはいけない。またそういう投資家がある時に、例えばドルが上がると思つてカネをかけたのに下がつてしまつた場合「もしかするとあの見えないページに何か書いてあつて、それで我々は投資判断を間違えてしまつたのではないか」と思つてしまふ可能性があるわけです。

実際に見てみたら、大したことはなかつた、というケースがほとんどだと思いますが、それでも見えないところが気になるというのが人情です。そういう理由で何回か損を出したのだ、と思う人が出てくると、「やはり香港で資金運用をするのは不利だ。シンガポールに持つて行こう。ニューヨークでやるか」といふことになつてしまふ。

したがつて、私はどこかの時点で、大陸か

ら来られる方も、この点に気づくと思いません。「ああ、こんなことをやってはいけないのだ」と気づくと思うのですが、おそらく最初は試行錯誤の時期があるのではないか。そういうことが分かっている、情報に対しては絶対に規制を設けてはいけないのだ、と分かっている人が、北京から来る人の十人のうち九人いても、残りの一人が「あのCNNの番組はけしからん」とか、「あのロイターのページはダメだ」とか、言ってしまったとたんに信用はガタ落ちになってしまうわけです。

そのへんの注意が浸透していれば、私は問題ないと思いますが、試行錯誤が行われるという事は、間違いも何回か発生するわけで、そうすると投資家からしてみると、とてもそんなリスクはとってられない、ということでお金を持ってしまってはならないか。

また、ニューズサーブスが香港を拠点にするのはやめてシンガポールに行こうなどという事になってきたら、おそらく香港の価値はそれこそガタ落ちになってしまうのではないかという気がします。

香港は深圳ではない

そういう話をしますと中国の方はよく、い

やもう我々は、深圳で成功したと言う。確かに深圳は二十世紀の驚異だと思うのです。私も香港で、ほとんど二十年前ですけれども、ピアノを作っていた時に、深圳を見に行ったことがあります。当時はなかなか国境を越えられなかったもので、反対側の丘の上から見下ろす形になるわけですが、本当にあそこには水牛しかいなかった。それが今、三〇〇万人ぐらいの都市です。しかも、バラックのようなところに人が住んでいるのではなく、立派なアパートや高層ビルや公園があり、広い道がある。わずか二十年前、そこには水牛しかいなかったのが、こんな立派な、都市計画も徹底した都市ができた。

そのくらいのを、自分たちは経営できたのだ。ちゃんと計画して、こんな立派なものできた。だから、香港は深圳の延長ではないか、という見方にもなるのです。確かに、深圳の建設から今の経営は大変なものだと思います。本当に二十世紀の奇跡の一つではないでしょうか。

ところが、深圳というのはどういう町かというところ、製造業の町なのです。そこで製造されているものの品質は非常に高いのですけれども、企画部門というのはあそこにはないです。つまり、東京ですとか、香港、またはニューヨークやロンドンに本社がある会社が、

いろいろ全世界の情報を集めて、こういうものを作ろうと考えてそれを設計し、最後に深圳の工場で作られる。

ということは、深圳が栄えるのに、情報は必ずしも必要ではなかったわけです。深圳に注文を出す本社に情報があればいい。

したがって、深圳の成功と香港の成功は別なものなのです。香港は完全な金融センター、情報センターであり、深圳は生産拠点なのです。だから深圳がうまくいっているから香港も、というのはいくらもありません。深圳は情報がなくても、インフラが整備され安い労働力がたくさんあれば、それだけで成り立つわけで、必ずしも情報は必要ない。しかし、香港は全く異質なものである、と思います。

ところが、中国の方と話していると「深圳であれだけ成功して、ほかにも経済特区が次々とできていく」ということで、国際金融センターという特殊性が十分理解されていないのではないかと思わされる場合があります。表面だけ見れば深圳にも立派な高層ビルがたくさん建って、香港にも立派な高層ビルがたくさん建っていて、非常ににぎやかである。ある意味では非常に自由である、ということから、「まあ、そんな難しいことはない」と思われている点があるのではないか、という

気がします。

しかし実際は、香港の成功と深圳の成功は全く異質のものである。そこを中国の方がちゃんと理解して、そういう政策をとってくれれば良いと思うのですが、ちよつとそこは気になると思います。そこで、もしもボロが出たりしますと、国際金融センターとしての香港の機能の相当な部分が失われてしまうのではないか。

そのことに、おそらく中国の方が気づいて、例えば五年後に「ああ、やはりこんなことをやってはいけなかったのだ。情報は自由でなくてはいけなかったのだ」ということで、若干調整は行われるとは思いますが。でもその時に、香港にどのぐらいの人がまだ残っていて、どのくらいそういうお金があるのか。お金というのは非常に臆病なものですから、例えばちよつとでも自分がロンドンやニューヨークの競争相手に対して不利だと思つたら、すぐ逃げ出してしまふわけです。

そういうことを考えると、もう少し、金融センターとしての香港の特殊性を中国の方に理解していただきたい。中国は今まで四十年間、全く逆のことをやってきたわけですから、そこがスムーズにいくかどうか。私は、依然としてちよつと疑問に思っています。

質疑応答

西谷（テレビ東京） 鄧小平氏が亡くなりましたが、香港の将来と、中国の政局はかなり密接に関係していると思います。そのあたりの見通しをお聞かせください。

クー 我々、投資家はメイン・シナリオとリスク・シナリオとを普通考えます。鄧小平氏が公職から身をひいて相当な年月が経っているということと、その間、江沢民氏がずっとそれなりの地盤を築いてきたというところで、このまま江沢民体制が進むというのがメイン・シナリオだと思えます。

ただ、そこでリスク・シナリオといいますが、いくつかに注意しなくてはいけない点があると思います。

江沢民氏がこれだけ長い間、時間をかけてそれなりの地盤を築いてきた。または目の前に、だれか、すぐに江沢民氏にチャレンジできるような人がいないという面では、かなりの政治基盤がもうできているんだろうと思います。しかし、江沢民氏の場合は、鄧小平氏とか、その前の周恩来、毛沢東といったような国民的な支持を取り付けている人じゃないわけです。たまたま前任者が天安門でしくじ

っちゃったから、鄧小平氏が連れてきて入れたわけで、国民的な支持を取り付けていない。このことは、外交問題に対して相当強く出なくてはならなくなるということの意味していると思うのです。

国民的な支持を取り付けている人、例えば周恩来みたいな人だったら、ポルトガルが「マカオをどうぞ」と言っても断られるだけの力を持っているわけです。いまこれを受け入れたらもつと混乱する。中国のためにならない、ということ。

それは正しい判断であり、周恩来だったらナシヨナリズムを押し返すことができた。ところが、もしもこういう問題が出てきたときに、江沢民氏が押さえられるかどうかというのは、ちよつと疑問です。

したがって、海外から何らかの出来事があったら、海外は別に挑発とは思っていません。中国が挑発だと受け止めてしまったら、かなり強く出てしまうと思うのです。強く出ないと、いわゆる保守派などから「中国がこんな目にあっているのに、あなたはそんな対応か。それでもあなたは、あなたは大中国のリーダーか」とやられてしまう。そういうケースは過去数年に何回もあったような気がします。

つまり、ここ数年、常識で見れば、このへんで止めていたら中国にとって一番いいので

はないかという点をはるかに超えた動きがいくつあったと思うのです。

例えば、もう二年以上前になりますけれども、広島アジア大会への台湾の李登輝総統の出席問題がありました。外交関係のない国の国家元首ですから、日本側も李登輝氏じゃ困るということで、徐立德さんという、二段ぐらい下げたわけです。普通の中国だったらそれで結構ということになる。そこで止めておけば、日本の人もこんなところだろうなと思っただろうし、世界的にも通用しただろう。

ところが、あのとき、確か中国は徐立德氏でもけしからんと、もう一回ワーツとやったわけです。あれは何人かの日本の人を傷つけたんじゃないかと思えます。

つまり、徐立德氏のところでパツと止めておけば、日本の大半の人も、「まあ、こんなところだろうな」と思っただけで、中国にとつてはプラスはあつたけれども、マイナスはなかった。しかし、徐立德氏までダメだとすると、中国に対して「ちよつと、待てよ、日本だつて立派な主権国家だ。だれを呼ぼうと俺たちの勝手だ」というような反感を感じた人も何人か出てきたと思えます。

そういうことがアメリカとの交渉でも二、三出ていますし、台湾海峡ではミサイルまで打った。そのことは国内の彼らの基盤がそれ

ほど強くないという証しだと思ふのです。本当に強かったら、あんなことをやる必要はないわけです。それが十分ないから、かえってそういうふうに出ないと国内が収まらない。そういう意味で、最低九月の党大会くらいまでは、あまり中国を刺激しない方がいいと思います。九月の党大会で、本当に基盤が確立したら、もう少し、江沢民氏としても動きやすくなると思うのですが、いまの時点ではそつとしておいた方がいいのではないかと思えます。

(文責・編集部)